



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3804
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,954	20.4	1,521	22.9	1,470	18.8	945	23.5
27年3月期第2四半期	9,932	5.3	1,237	20.7	1,237	25.4	765	35.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 789百万円 (△6.9%) 27年3月期第2四半期 848百万円 (46.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.12	—
27年3月期第2四半期	18.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,565	10,776	57.5
27年3月期	20,564	11,871	57.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,682百万円 27年3月期 11,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,900	33.5	4,350	29.7	4,350	30.1	2,780	40.2	68.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	45,144,000株	27年3月期	45,144,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,467,630株	27年3月期	4,167,630株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	40,882,927株	27年3月期2Q	40,976,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年11月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト (<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費は総じて底堅い動きとなっています。一方で、中国を始めとするアジア新興国等、海外景気の下振れによる影響も懸念され、国内景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら様々な事業を多角的に展開するとともに、海外事業も積極的に推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに中堅・中小企業の開拓にも注力し、カフェテリアプラン導入企業も拡大したことから、業績は順調に推移しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイント付与が増加し、取引先と協働で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」においては主要取引先を中心に会員数が拡大しました。また、健康経営をワンストップでサポートする「ヘルスケア事業」においては、既存の健診サービス事業・保健指導事業の推進に加え、糖尿病重症化予防サポートアプリやメンタルヘルスサポートサービスの提供等新たなサービスを積極的にリリースした他、基幹システムを刷新する等、事業基盤の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は11,954百万円（前年同期比20.4%増）、連結営業利益は1,521百万円（前年同期比22.9%増）、連結経常利益は1,470百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は945百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

なお、第1四半期及び第2四半期は、季節要因によりガイドブック制作費用や補助金等の発生が集中するため、売上原価が第3四半期及び第4四半期に比べて増加する傾向にあります。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して1,999百万円減少し、18,565百万円となりました。

流動資産は、908百万円減少し12,537百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少757百万円、売掛金の減少356百万円、預け金の増加500百万円によるものであります。

また、固定資産は、福利厚生会員向け宿泊施設の売却等により1,090百万円減少し、6,028百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して903百万円減少し、7,789百万円となりました。

流動負債は、1,022百万円減少し7,108百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少1,014百万円、未払消費税等の減少273百万円、前受金の増加496百万円等によるものであります。

また、固定負債は、118百万円増加し680百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して1,095百万円減少し、10,776百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益945百万円、配当金の支払983百万円、自己株式の取得831百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から57.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して257百万円減少し、6,411百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は512百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,475百万円（同1,237百万円）、減価償却費371百万円（同253百万円）、売上債権の減少351百万円（同715百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少1,014百万円（同1,160百万円の減少）、法人税等の支払764百万円（同819百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、224百万円の増加（同880百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、福利厚生会員向け宿泊施設等の有形・無形固定資産の売却863百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得533百万円（同777百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,855百万円の減少（同893百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払982百万円（同859百万円）、自己株式の取得831百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成27年5月7日発表時の通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したBenefit One USA, Inc.、Benefit One(Thailand) Co., Ltd.、PT. BENEFIT ONE INDONESIA及びBenefit One Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	2,707
受取手形及び売掛金	3,633	3,277
有価証券	203	203
たな卸資産	592	392
預け金	3,001	3,501
その他	2,572	2,474
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	13,446	12,537
固定資産		
有形固定資産	2,465	1,677
無形固定資産		
のれん	182	141
その他	1,582	1,656
無形固定資産合計	1,764	1,798
投資その他の資産		
その他	2,893	2,558
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,887	2,552
固定資産合計	7,118	6,028
資産合計	20,564	18,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119	1,104
未払法人税等	769	624
賞与引当金	15	41
未払金	1,848	1,646
前受金	2,325	2,822
その他	1,052	870
流動負債合計	8,131	7,108
固定負債		
ポイント引当金	382	444
その他	179	235
固定負債合計	561	680
負債合計	8,692	7,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,467
利益剰余金	10,135	10,020
自己株式	△1,730	△2,562
株主資本合計	11,400	10,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	165
為替換算調整勘定	51	63
その他の包括利益累計額合計	322	228
非支配株主持分	148	93
純資産合計	11,871	10,776
負債純資産合計	20,564	18,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,932	11,954
売上原価	6,176	7,388
売上総利益	3,755	4,565
販売費及び一般管理費	2,517	3,043
営業利益	1,237	1,521
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	7	9
その他	6	5
営業外収益合計	26	32
営業外費用		
コミットメントフィー	10	11
持分法による投資損失	13	50
為替差損	-	20
その他	2	1
営業外費用合計	25	83
経常利益	1,237	1,470
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	1,237	1,475
法人税、住民税及び事業税	515	614
法人税等調整額	△29	△44
法人税等合計	485	570
四半期純利益	752	904
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	945

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	752	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△106
為替換算調整勘定	13	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
その他の包括利益合計	96	△114
四半期包括利益	848	789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854	833
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,237	1,475
減価償却費	253	371
のれん償却額	41	41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	61	62
持分法による投資損益(△は益)	13	50
固定資産売却損益(△は益)	-	△4
受取利息及び受取配当金	△19	△27
支払利息	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	715	351
たな卸資産の増減額(△は増加)	33	199
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,160	△1,014
前受金の増減額(△は減少)	265	496
その他	△144	△46
小計	1,296	1,955
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△0	△1
補助金の受取額	16	-
法人税等の支払額	△819	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313	△103
有形固定資産の売却による収入	-	858
無形固定資産の取得による支出	△464	△429
無形固定資産の売却による収入	-	4
子会社株式の取得による支出	△91	-
その他	△10	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△859	△982
自己株式の取得による支出	-	△831
その他	△34	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,251	△436
現金及び現金同等物の期首残高	6,567	6,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	178
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,382	6,411

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成27年8月5日付で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、普通株式300,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が831百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式が2,562百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るため

2. 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	300,000株(上限)
	※ 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 0.74% (平成27年9月30日現在)
③株式の取得価額	平成27年10月29日終値
④取得する期間	平成27年10月30日
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け